

## 陳 情 文 書 表

令 2 陳 情 第 6 号	令 和 2 年 5 月 2 0 日 受 理
件 名	市に気候非常事態宣言を求める陳情
陳 情 者	秦野市南矢名 2 0 4 4 - C - 2 0 3 秦野レインボーグループ 代表 落合 篤子
陳 情 の 要 旨	
<p>近年、地球温暖化の影響と思われる気候変動により、巨大化する台風や集中豪雨による洪水、熱波、干ばつ、森林火災などが世界各地で頻繁に発生することで、多くの難民の発生や尊い命が失われる被害が繰り返されております。このような気候危機とも言える異常気象からなる災害が、今後、ますます頻発化、甚大化することが懸念されております。</p> <p>その地球温暖化の最も大きな要因だと言われている二酸化炭素などの温室効果ガスの世界の排出量を、今後いかに抑制していくかが課題となっています。</p> <p>2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の取組は、環境、エネルギー、貧困、飢餓などの地球規模の課題解決を図る中で、持続可能な社会の構築を目指すものとなっています。今後、環境問題と経済を両立させながら持続可能な社会の構築を進めることが重要となります。</p> <p>気候変動からくる災害により、世界中で多くの生命が奪われている現在の状況を一刻も早く変えていくためにも、SDGsの誰一人取り残さない理念の下、今こそ世界が結束して、この地球の環境問題に正面から取り組まなくてはなりません。</p> <p>そして、秦野市は丹沢連峰を有し、緑豊かな自然と水に恵まれ、そこに生活する私たち市民は、その豊かな自然を守る責任があります。その秦野市が「気候非常事態」を宣言し、自治体自らが率先してこの環境問題に取り組む中で、事業者やNPOなどの諸団体、そして市民と共に気候変動に対する危機感を共有し、協働してこの対策に総力を挙げて取り組む必要があります。</p> <p>以上の趣旨から、市として次の事項の取り組みを求めます。</p>	

## 陳情事項

市として下記5項目の内容を含んだ形で気候非常事態宣言を行い、市自らが率先して環境問題に取り組み、事業者やNPOなどの団体へ協力を促すことや、市民への啓発を積極的に行うこと。

- 1 太陽光発電やバイオマス事業などの再生可能エネルギーの活用や、省エネの推進などのエネルギー対策を全力で進める中で、国連気候行動サミット2019で定めた目標である2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すこと。
- 2 秦野産材の活用や植樹などの森林整備を積極的に進め、森林資源や水資源を守ること。
- 3 甚大化する風水害に備え、防災・減災対策としてソフト・ハード両面にわたる対策強化を図ること。
- 4 プラごみの排出を抑え、海洋汚染問題に正面から取り組むことや、4R運動、R e f u s e (リフューズ)、R e d u c e (リデュース)、R e u s e (リユース)、R e c y c l e (リサイクル)を進め、ごみの削減に努めること。
- 5 子供たちが未来に明るい希望を持てるよう、地球環境を私たちの責任で守り、子供たちへの環境教育や市民への啓発を積極的に行うこと。